

リスクイベントを無難に通過し、金融市場の焦点は再び景気・物価動向へ

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
5/15	16	17	18	19
(米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 4月:+5.2、5月:(予)+7.3 (米) 5月 全米住宅建築業協会 (NAHB) 住宅市場指数 4月:68、5月:(予)68 (中) 4月 鉱工業生産(前年比) 1-3月:+6.8%、4月:(予)+6.9%	(米) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+0.5%、4月:(予)+0.4% (米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 3月:121.5万件、4月:(予)126.0万件 (独) 5月 ZEW景況感指数 現状 4月:+80.1、5月:(予)+82.0 期待 4月:+19.5、5月:(予)+22.0 (英) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+2.3%、4月:(予)+2.6%	(日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 2月:+1.5% 3月:(予)+2.5% (豪) 1-3月期 賃金指数(ボーナス除く、前年比) 10-12月期:+1.9% 1-3月期:(予)+1.9% (他) インドネシア 金融政策決定会合(~18日) BI金利:4.75%⇒(予)4.75%	(日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 10-12月期:+1.2% 1-3月期:(予)+1.8% (欧) ドラギECB総裁講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁講演 (米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 4月:+22、5月:(予)+18.5 (米) 4月 景気先行指数(前月比) 3月:+0.4%、4月:(予)+0.4% (豪) 4月 失業率 3月:5.9%、4月:(予)5.9%	(日) 4月 訪日外客数(推計値) 3月:220.5万人、4月:(予)NA (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (他) イラン大統領選挙

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

仏大統領選挙の結果が大方の予想通り無難に終わり、北朝鮮情勢の地政学リスクは残るも一触即発のリスクは和らいでおり、金融市場の関心は景気・物価動向に戻っています。目下の注目点は6月13-14日の米FOMC(連邦公開市場委員会)で追加利上げが実施され、年内複数回の利上げ観測が強まるかという点です。6月2日発表の5月米雇用統計にむけて米経済指標への注目度は高まり、5月3日FOMCの声明文における「第1四半期の成長減速は一時的」が正しいのか判断されます。ドル円相場は地政学リスクの高まりで4月17日に1ドル=108円13銭の年初来の円最高値をつけた後は、5月11日には114円37銭まで円安が進んでいます。

日経平均株価も4月17日に年初来安値の18,224円68銭をつけ、その後は上昇基調に転じ5月11日には19,989円94銭の年初来高値を更新、2万円突破も目前となりました。背景にはリスクイベントの無難な通過があげられますが、その他に3月期の好決算、海外投資家の積極的な買いがあります。3月期決算は約9割が公表され日経平均の予想EPS(1株当たり利益)は12日に1,316円と過去最高となり、予想PERは15.1倍と米S&P500指数の18.4倍に比べて割安といえます。海外投資家は日本株の現物を5月第1週まで5週連続で買越し、5月第1週は先物と合わせ2営業日で3,357億円買越しています。主要企業の今期対ドル想定レートが108円台後半であることから、今後も円安が進めば増益期待で日本株は一段の上昇が予想できるでしょう。

今週は日本の1-3月期GDP速報、米6月利上げ観測が焦点となります。

◆**米国**：6月のFOMCで追加利上げが実施され、資産縮小の議論が前進するのが焦点です。米景気は堅調が予想され、5月ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀製造業景気指数はともにプラス、4月住宅着工件数は増加が見込まれます。18日のメスター・クリーブランド連銀総裁、19日のブラード・セントルイス連銀総裁(いずれもFOMC投票権なし)講演で金融当局のスタンスが注目されます。

◆**日本**：3月期企業決算と今期業績予想が注目です。前期決算は大方が発表され、過半が事前予想を上回るなど好調です。1-3月期実質GDP速報予想は前期比年率+1.8%と伸び率が加速、3月機械受注も増加が見込まれ安定的な経済成長が示されるでしょう。4月訪日外客数は昨年7月に記録した過去最多229.6万人を更新する可能性あり、前年比は鈍化するも10%程度で伸び依然経済効果は大きいと言えます。

◆**欧州**：5月独ZEW景況感指数は改善が続く見込み。18日ドラギ欧州中銀総裁の講演では景気は順調に拡大するも当面は量的金融緩和の必要性を示すでしょう。4月英消費者物価は一段と上昇するも当面金融政策変更には至らない見通しです。

◆**豪州**：4月失業率は5.9%と横ばい、1-3月期賃金前年比は+1.9%と低水準の予想であり利下げ観測は一部残るも当面政策金利据え置きが予想されます。(向吉)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 5月5日	19,445.70	1,550.30	3,012.42	21,006.94	2,399.29	6,100.76	12,716.89	7,297.43
先週末 5月12日	19,883.90	1,580.71	3,073.94	20,896.61	2,390.90	6,121.23	12,770.41	7,435.39
差	+438.20	+30.41	+61.52	-110.33	-8.39	+20.47	+53.52	+137.96

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 5月5日	0.020	2.350	0.418	112.71	1.0998	123.93	46.22	1,226.90
先週末 5月12日	0.040	2.327	0.391	113.38	1.0931	123.89	47.84	1,227.70
差	+0.020	-0.023	-0.027	+0.67	-0.0067	-0.04	+1.62	+0.80

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。5月5日欄の日本株、長期金利：10年国債利回り (%) の日本の値は5月2日時点。

出所) Bloomberg

【株式】円安が進めば日本企業の業績期待で一段の上昇も見込まれる



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】米経済指標の改善で米利上げ観測が高まり上昇基調へ



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】日米金利差の拡大で円安ドル高に振れ易い展開

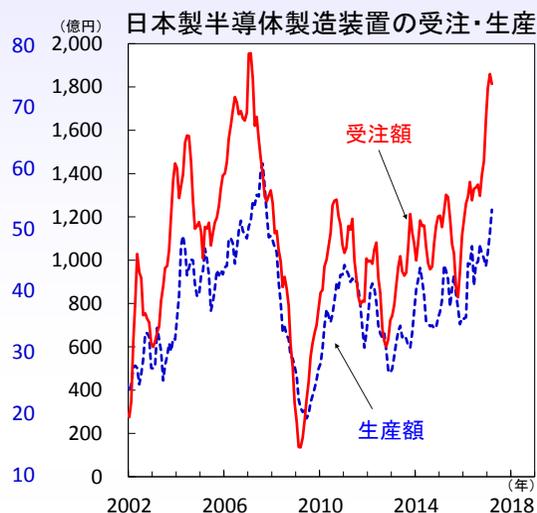
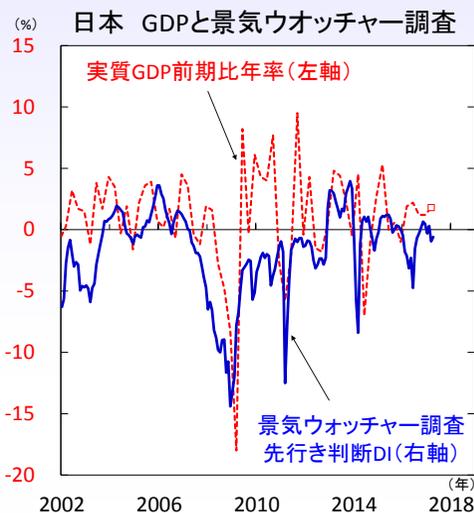


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 今期の企業収益予想は慎重、為替や海外景気などが予想上振れ要因に

【図1】1-3月期実質GDP成長率は5四半期連続のプラスへ



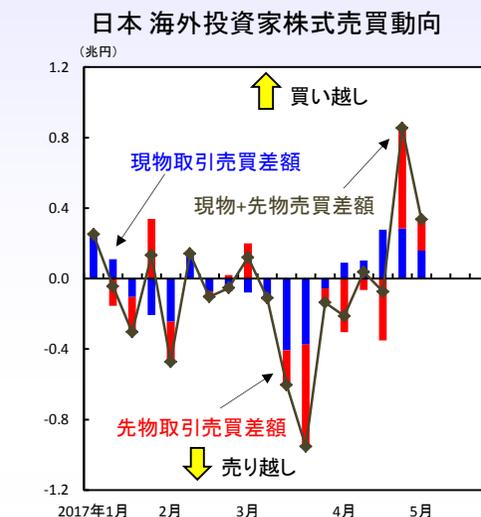
注) 直近値はGDPが2017年1-3月期予想、景気ウオッチャー調査が2017年4月。出所) 内閣府より当社経済調査室作成

注) 直近値は2017年3月。3ヵ月移動平均。出所) 日本半導体製造装置協会、経済産業省より当社経済調査室作成

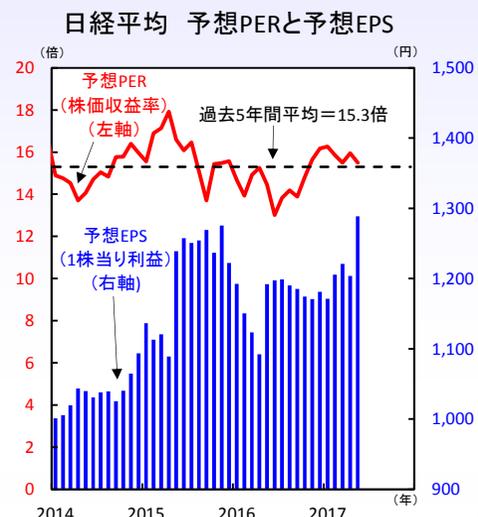
先週は円安、好決算を背景に株価は堅調となり、日経平均株価は年初来高値を更新しました。東証一部企業の約9割の3月期決算が公表され大半が事前予想を上回り好調、今期想定為替が1ドル=108円台のため好業績期待が高まっています。

1-3月期の実質GDPは前期比年率+1.8%（昨年10-12月期は同+1.2%）となり、5四半期連続のプラス成長となる見通しです。景気は生産が好調な一方で4月の景気ウオッチャー調査の現状・先行き判断DIが改善するも判断基準の50を下回るなど、マインド面の回復の鈍さが示されています（図1左）。株高・円安や米トランプ政権への期待回復で今後マインドの改善は期待できるものの、個人消費や設備投資は緩やかな伸びにとどまりそうです。他方、世界的なIT関連需要の拡大が続いており、半導体関連の受注・生産が大きく伸びています（図1右）。第4次産業革命の進展でIoTやビッグデータによるデータ容量が急拡大し、半導体需要が構造的に増加しています。海外景気の拡大で国内景気の持続性が期待できるとみています。

【図2】割安な日本株に海外投資家の買い越し継続



注) 直近値は2017年5月第1週、売買差額は海外投資家の「買い」-「売り」。出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成



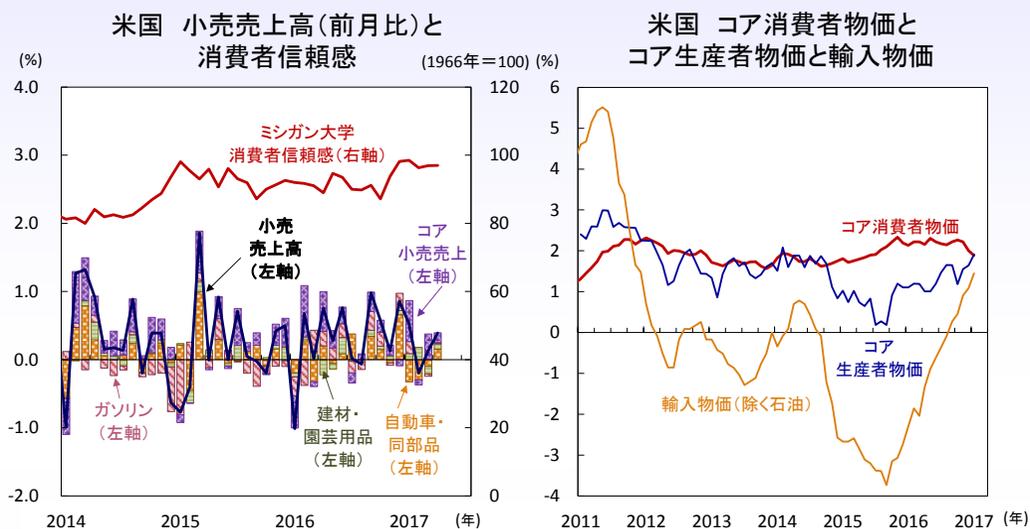
注) 直近値は2017年5月11日。予想EPSは日経平均株価を予想PERで除したものの。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

5月の1週目は海外投資家からの株の現物・先物合計買入額が2週連続の買い越しとなりました（図2左）。仏大統領選挙や北朝鮮などの地政学リスクが後退したことから、好調な決算が見込まれるなか割安となっていた日本株に海外投資家からの買いが戻って来る展開となりました。米国株を中心に株価の割高感が強まっているなか割安感の残る日本株に今後も資金の流入が期待されます。また、今後は企業の決算発表が進むにつれて、日経平均株価の予想EPSが1,300円を超えて上昇することが期待されており、割安感が強まっていく見込みです（図2右）。

今後の注目点は米国の金融政策と北朝鮮動向です。10日のローゼン格林・ボストン連銀総裁の発言からも米国金融引き締め観測が強く、6月の米国利上げの市場予想は高くなっています。日米金利差拡大から円安が進行すれば、輸出関連企業の収益拡大期待から20,000円を超えて上昇する展開が見込まれるものの、足下は北朝鮮情勢の地政学リスク再燃により不安定な動きを予想します。（小笠）

米国 景気動向の不確実さ増す、混迷深まる政権動向にも注意

【図1】4月個人消費は回復しつつも、市場期待には届かず

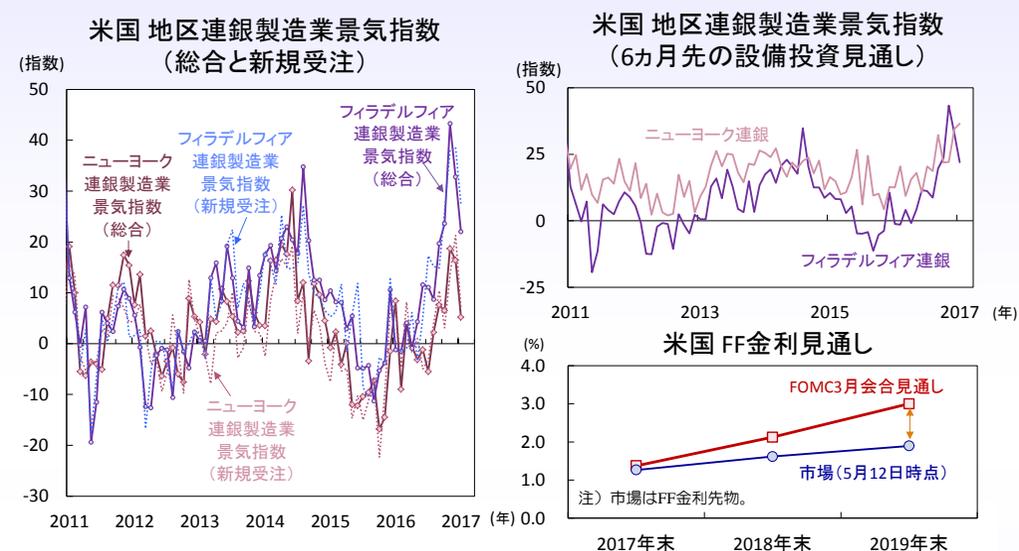


注) 左図の直近値は小売売上高が2017年4月、ミシガン大学消費者信頼感が2017年5月。
右図の直近値は2017年4月。 出所) 米商務省、米労働省、ミシガン大学より当社経済調査室作成

リスクオンの動きを強めた米国金融市場では、9日のトランプ大統領によるFBI長官の解任や低調な消費関連指標等を受けて、ダウ工業株30種平均やS&P総合500種は反落し、長期金利も低下。米国政治の混乱や燦る景気減速懸念に加え、14日には北朝鮮が新型弾道ミサイルを発射し、今週は神経質な展開となりそうです。

12日発表の4月小売売上高は、前月比+0.4%と低迷した2-3月から回復も、市場予想には届かず(図1左)、同日発表の4月消費者物価も前年比で総合・コア共に上昇ペースがやや鈍化し、景気減速懸念を払拭可能な強さは確認されませんでした。この結果、市場の6月利上げ観測は後退し、景気の先行き不透明感が高まりました。しかし、消費者心理は明るさが保たれ、小売売上は幅広い業種で増加しており、消費者物価は前月比では3月の下落から持ち直しています。また、4月輸入物価や生産者物価は上昇を続け、川上からの物価押上げの可能性を示唆(図1右)。今回指標は6月利上げの障害には至らず、今後発表の経済指標が一段と重要視されます。

【図2】持続的な企業部門好調さに期待



注) 左図の直近値は2017年4月。右図の直近値は2017年4月。
出所) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀、FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

今週は5月地区連銀製造業景気指数が公表されます。4月同指数は高水準ながらも「新規受注」指数の低下を主因に悪化しており(図2左)、景気動向の不確実性が増す中、好調な企業部門が良好な景況感を維持し、FOMCの楽観的な経済見通しを正当化できるか注目されます。加えて、第1四半期の経済成長を牽引した設備投資への意欲も重要な焦点です(図2右上)。足元では、市場の織込む2019年末までの追加利上げ実施回数は4回程度とFOMC見通しを大幅に下回っており(図2右下)、2018年以降の経済成長は依然懐疑的です。企業が強い投資意欲を示し、生産性が改善するとの確信を市場が高められるかが今後の重要な鍵となりそうです。

景気先行きを左右する財政政策は混迷を深めています。トランプ大統領による突如のFBI長官解任は民主党や一部共和党の反発を招き、議会での政策協議の更なる遅延や政権運営力への懸念が強まっています。22日前後には予算教書公表も予定され、政策実現性の再評価に伴う市場期待の後退に注意が必要です。(吉永)

欧州 声が強まるECB出口戦略 - しかし機は熟しておらず。金融緩和持続で欧州株には好環境

【図1】物価は再びECB目標へ。景況感はマイナス金利縮小を示唆

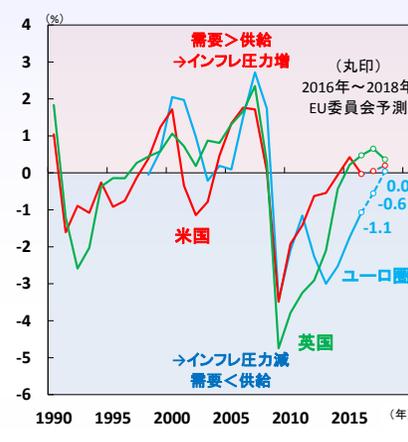
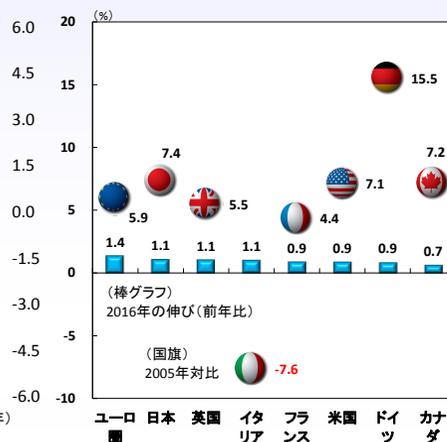
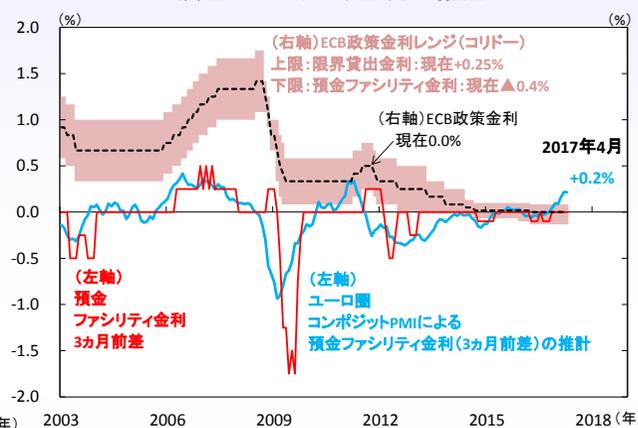
【図2】持続力ある物価上昇圧力が出口には必要

ユーロ圏消費者物価上昇率
要因分解

ECB(欧州中銀)政策金利とそのレンジ
預金ファシリティ金利の推計

2016年一人当たりGDP
主要先進国の比較

ユーロ圏と米国、英国
需給ギャップ



注) 右図のコンポジットPMIによる推計は、マークイットユーロ圏PMI、投入・支払価格、及び生産から定量的に推計。

出所) ECB, Eurostat, Bloomberg, マークイットより当社経済調査室作成

出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

■ 仏大統領選後の金融市場は落ち着き

14日に就任したマクロン仏大統領が大統領選で勝利を収めた後、欧州株式市場は落ち着いた反応を示しました。選挙直後8日の仏・独株式市場こそ小幅に下落したもののその後は底堅く推移、債券、為替市場も概ね冷静な反応に終始しました。

■ 出口戦略が囁かれるユーロ圏金融政策。景況感マイナス金利縮小を正当化

ユーロ圏4月消費者物価上昇率(速報値)は前年比+1.9%と、再びECB(欧州中銀)が目標とする物価上昇率の水準に接近しました(図1左)。ユーロ圏の景気モメンタムが加速する中、独ジョイブレ財務相やECB理事会の輪番メンバー(主に通貨同盟の小国中銀総裁)など金融政策引き締め推進派(タカ派)からは昨今、マイナス金利や量的金融緩和策といった非伝統的金融政策を徐々に終了させる、いわゆる出口戦略論が多く語られます。確かに、中銀預金金利(預金ファシリティ金利)を複数の景況感指数を使い推計すると、彼らの主張通り、景気のセンチメントは現在のマイナス幅(▲0.4%)縮小を正当化するほど改善しています(図1右ブルー線)。

■ ドラギECB総裁はマイエレンFRB(連邦準備理事会)議長に追従か

しかし、ECBは当面現在の金融緩和スタンスを維持するとみています。先週10日のオランダ議会におけるドラギECB総裁の講演は、ECBの金融緩和姿勢の維持を改めて強調する内容でした。総裁は、2016年の一人当たりGDPの伸びは他の主要先進国を凌ぎ(図2左)、過去3年で450万人の域内雇用を創出する等、ユーロ圏景気の回復と後退リスク減退は認めました。ただ、物価は目標値近傍への上昇とその安定に確信を得られるほどの圧力がなく、この醸成には経済の「需要<供給」バランス(図2右)改善を促す環境の持続が必要としました。このスタンスはマイエレンFRB議長が以前主張した「高圧経済」とよく似ており、また日銀もオーバーシュート型コミットメントとして同様な策を講じています。

ECBの金融政策は現在の非伝統的金融緩和策を持続させ、ひとつは景気持続による「需要>供給」の進展を、他方は各国の構造改革を促しインフレ圧力の醸成を辛抱強く待つ意向です。欧州株式には好環境といえるでしょう。(徳岡)

アジア・新興国 中国：シャドーバンキング市場縮小への取組みは、国際金融市場動揺を誘うのか

【図1】上昇する国債利回り(左)、急増した債券レポ取引(右)

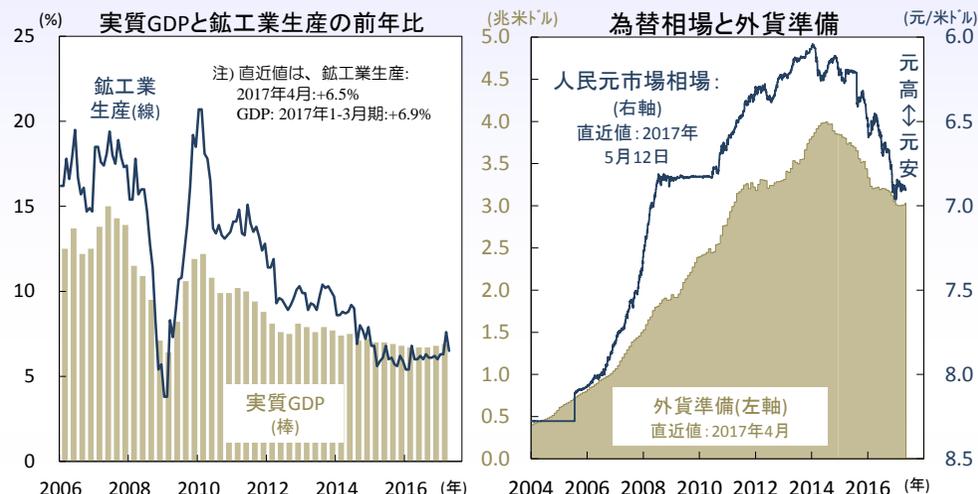


出所) 中国全国銀行間同業拆借中心、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

中国の金融市場がやや不安定です。10年国債利回りは先週12日に3.652%と年初より0.592%ポイント上昇(価格は低下、図1左)。株価(上海総合指数)も4月初より同4.3%下落。当局による銀行規制の引締め等が原因とみられます。

同国では、銀行間市場で拡大したレバレッジ取引(図1右)の解消を促すために、当局が金融機関の規制監督を強化。レバレッジ取引解消に伴う投資対象資産の売却や金融機関の財務悪化懸念などが債券価格や株価を下押ししています。こうした取引の拡大は、近年銀行間の短期金利が低位で安定する中で起こりました。銀行間の譲渡預金(NCD)発行などを活用することで、銀行は支払準備預金額の圧縮や銀行間借入上限逃れを達成。NCD発行や債券レポを用いて理財商品(WMP)関連取引のレバレッジを高めたり、WMPを購入して信用力の低い企業に投資しつつ引当金やリスク資産量を圧縮するなどの行為が横行。当局と政府指導部は、もはやこのような取引を見逃すことはできないと考え、規制強化に踏切った模様です。

【図2】景気は3月に大きく上振れ(左)、安定化した元相場(右)



出所) 中国国家统计局(NBS)、中国人民銀行(PBoC)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

今年3月の鉱工業生産は前年比+7.6%と1-2月の+6.3%より加速(図2左)。景気は政府予想以上に上振れました。指導部や当局者の間には、こうした環境下であれば規制強化を行っても景気下押しのリスクは低いという安心感もあると思われます。

債券価格や株価が下落する中でも、景気は底堅く拡大し人民元相場は安定。昨年初のような中国懸念による世界的なリスク回避は当面起こりづらいでしょう。外貨準備は4月まで3ヵ月連続で微増(図2右)。しかし、同準備の安定には、3ヵ月連続での米ドルの名目実効相場下落による評価益も貢献。米金融政策の正常化が再び外貨準備減少や元安を招くリスクも残ります。今年秋の5年ぶりの共産党大会に向け、当局は経済の安定を重視。規制強化による景気腰折れのリスクは低いでしょう。しかし、3月まで加速した景気が鈍化する中で米ドル高が進行した場合、年末にかけて国際市場は中国リスクを警戒し始めると予想されます。(入村)

注) 本稿は、5月15日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	5/7 (仏) 大統領選挙(決選投票)	9 (日) 3月 現金給与総額(前年比) 2月:+0.4%, 3月:▲0.4%	10 (日) 日銀金融政策決定会合主な意見 (4月26~27日分) 3月 景気動向指数(速報、先行CI) 2月:104.7, 3月:105.5	11 (日) 3月 経常収支(季節値) 2月:+2兆2,939億円 3月:+1兆7,312億円	12 (日) 4月 マネーストック(M2、前年比) 3月:+4.2%, 4月:+4.3%
	8 (日) 4月 消費者態度指数 3月:43.9 4月:43.2	(米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁講演 (米) 3月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 2月:▲0.1%, 3月:+0.2%	(日) 4月 銀行貸出(前年比) 3月:+3.0%, 4月:+3.0%	(日) 4月 景気ウォッチャー調査 現状 3月:47.4、4月:48.1 先行き 3月:48.1、4月:48.8	(米) エバンズ・シカゴ連銀総裁講演 (米) 3月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 2月:+0.2%, 3月:+0.2%
	(米) マスター・クリーブランド連銀総裁講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) 米、フィリピン合同軍事演習(~19日) (豪) 3月 住宅建設許可件数(前月比) 2月:+8.9% 3月:▲13.4%	(独) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+1.8% 3月:▲0.4%	(米) 4月 輸出物価(輸入、前月比) 3月:+0.1%, 4月:+0.5%	(日) 4月 生産者物価(最終需要、前月比) 3月:▲0.1%、4月:+0.5%	(米) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+2.4%、4月:+2.2%
	(豪) 4月 NAB企業景況感指数 2月:12 4月:14	(欧) コメルツ銀行 2017年1-3月期決算発表 (豪) 3月 小売売上高(前月比) 2月:▲0.2%、3月:▲0.1%	(伊) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+1.0%、3月:+0.4%	(英) G7財務相・中央銀行総裁会議(~13日) (他) 金融政策委員会(MPC) バンクレート:0.25%⇒0.25% 資産買入れ規模:4,350億⇒4,350億	(米) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+0.1%、4月:+0.4%
	(豪) 3月 住宅建設許可件数(前月比) 2月:▲0.2%、3月:▲0.1%	(中) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+0.9%、4月:+1.2%	(欧) ドラギ ECB総裁 オランダ議会で証言 (他) ブラジル 4月消費者物価(IPCA、前年比) 3月:+4.57%、4月:+4.08%	(米) 5月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 4月:97.0、5月:97.7	
	(他) 韓国大統領選挙	(中) 4月 生産者物価(前年比) 3月:+0.9%、4月:+1.2%	(他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒3.0%	(欧) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:▲0.1%、3月:▲0.1%	
	(他) プラジル 3月 小売売上高(前年比) 2月:▲3.7%、3月:▲4.0%	(中) 4月 生産者物価(前年比) 3月:+0.9%、4月:+1.2%		(独) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比) 10-12月期:+0.4%、1-3月期:+0.6%	
今週	14 (中) 一路サミット(~15日)	16 (日) 3月 第3次産業活動指数(前月比) 2月:+0.2%、3月:(予)+0.1%	17 (日) 3月 機械受注(船舶・電力除く、前月比) 2月:+1.5% 3月:(予)+2.5%	18 (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 10-12月期:+1.2% 1-3月期:(予)+1.8%	19 (日) 4月 訪日外客数(推計値) 3月:220.5万人、4月:(予)NA
	15 (日) 4月 国内企業物価(前年比) 3月:+1.4%、4月:(予)+1.8%	(米) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+0.5%、4月:(予)+0.4%	(日) 3月 製造工業稼働率指数(前月比) 2月:+3.2% 3月:(予)NA	(米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 4月:+22.5、5月:(予)+18.5	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (他) マレーシア 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+4.5% 1-3月期:(予)+4.6%
	(米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 4月:+5.2、5月:(予)+7.3	(米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 3月:121.5万件、4月:(予)126.0万件	(豪) 5月 消費者信頼感指数 4月:99.0 5月:(予)NA	(米) 4月 景気先行指数(前月比) 3月:+0.4%、4月:(予)+0.4%	(他) イラン大統領選挙
	(米) 5月 全米住宅建築協会(NAHB)住宅市場指数 4月:68、5月:(予)68	(欧) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比) 10-12月期:+0.5% 1-3月期:(予)+0.5% (1次速報:+0.5%)	(豪) 1-3月期 賃金指数(ボーナス除く、前年比) 10-12月期:+1.9% 1-3月期:(予)+1.9%	(米) ウォルマート 2018年2-4月期決算発表 (欧) ドラギ ECB総裁講演 (豪) 4月 失業率 3月:5.9%、4月:(予)5.9%	
(豪) 3月 住宅ローン承認件数(前月比) 2月:▲0.5%、3月:(予)0.0%	(独) 5月 ZEW景況感指数 現状 4月:+80.1、5月:(予)+82.0 期待 4月:+19.5、5月:(予)+22.0	(他) ロシア 1-3月期実質GDP(1次速報、前年比) 10-12月期:+0.3%、1-3月期:(予)+0.4%	(中) 4月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 3月:62、4月:(予)NA	20 (米) ドラッグ大統領の外遊 (サウジアラビア、イスラエル、イタリア) (他) APEC貿易担当相会合(~21日)	
(中) 4月 鉱工業生産(前年比) 1-3月:+6.8%、4月:(予)+6.9%	(伊) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比) 10-12月期:+0.2%、1-3月期:(予)+0.2%	(他) インドネシア 金融政策決定会合(~18日) BI金利:4.75%⇒(予)4.75%	(他) フィリピン 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+6.6%、1-3月期:(予)+6.9%		
(中) 4月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 1-3月:+9.2%、4月:+9.1%	(他) イングリッシュ・ニュージーランド首相来日	(英) 4月 生産者物価(前年比) 3月:+3.6%、4月:(予)+3.4%	(他) アリババ 2017年1-3月期決算発表		
(中) 4月 小売売上高(前年比) 1-3月:+10.0%、4月:+10.2%	(英) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+2.3%、4月:(予)+2.6%				
(他) タイ 1-3月期実質GDP(前年比) 10-12月期:+3.0%、1-3月期:(予)+3.1%					
来週	22 (日) 4月 貿易統計	23 (米) 4月 新築住宅販売件数 (独) 1-3月期 実質GDP(2次速報) (独) 5月 ifo景況感指数	24 (米) 4月 中古住宅販売件数 (米) FOMC議事録(5月2日~3日開催分) (独) 6月 GfK消費者信頼感指数	25 (米) 4月 卸売売上・在庫 (英) 1-3月期 実質GDP(2次速報)	26 (日) 4月 企業向けサービス価格 (日) 4月 消費者物価(総務省) (日) 4月 消費者物価(日銀) (米) 1-3月期 実質GDP(改定値) (米) 4月 耐久財受注 (米) 5月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しのない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会